

## わが国高齢社会「危機論」に対する若干の批判的視点

森 山 玲 子

わが国の将来における先例のない著しい高齢化の進展に対して、深い危機感が抱かれている。マクロ的構図において支配的になっているのは、次のような指摘である。

高齢化の進展によって、①貯蓄総額中大きな割合を占める家計貯蓄において貯蓄率が大幅に低下し、②民間設備投資率が低位となる。加えて③少子化の進行により、労働力人口の増加率は減少あるいはマイナスになり、④労働力人口増加率と労働生産性上昇率によって規定される経済成長率は非常に低くなる。さらには、高齢者向け社会保障給付額の激増による国民負担率の上昇と低い経済成長が可処分所得に及ぼす負の効果によって家計貯蓄率が一層低下し、経済成長率は「危機」的と目される水準にまで落ちる。

われわれは、かかる高齢社会「危機論」に批判的立場をとってきたが、本稿ではその若干の基本的視角を提示することとする。

### 1. 貯蓄率をめぐる中心的な論点

わが国高齢社会「危機」の構図において最も重要な論点の一つとなっているのが家計貯蓄率の低下であり、その主要因として、高齢者の増大が指摘される。これはライフサイクル仮説に依拠するものであり、この仮説に従って、高齢者人口比率の上昇とともに、将来にわたって家計貯蓄率が低下傾向をたどると説かれる。

これまでも、わが国の家計貯蓄率の動因解明のために様々な研究が行われてきている。その包括的サーベイを試みた Horioka (1990) では、高齢者人口比率の上昇が家計貯蓄率を大きく引き下げる要因の一つとしてとらえられている。実際に、経済企画庁「国民経済計算」を用いて家計貯蓄率等の推定を行った Horioka (1991a, 1991b) においては、幾つかの変数の中で、高齢者人口比率、家計の可処分所得の成長等が、家計貯蓄率に対して有意であるとみなされている。この時系列の貯蓄関数によれば、わが国の家計貯蓄率は低下の一途を辿って2005年にはマイナスに転じる。さらに、2020年には-15.4%に達し（民間貯蓄率は-12.2%）、この大幅

な低下には特に高齢者人口比率の影響が多大であるとされている。

その他、一般均衡モデルによるシミュレーションを行った Auerbach et al. (1989) は、国民貯蓄率は2010年に12.1-13.3%に、県別データを用いて貯蓄関数の推定を行ったレイモ (1994) では2020年に5-8%、マクロモデルの構築とシミュレーションより貯蓄率の推定を試みた原田・高田 (1992) では15%前後に、八代・小塩他 (1997) では国民貯蓄率は19-23%になるとみられている。高齢化の進展がわが国の貯蓄率を低下させる点ではいずれにおいても共通しているが、その水準の予想差は大幅なものとなっている。

家計貯蓄率を低める要因として、高齢者人口比率の上昇傾向のなかで、独立家計を営む高齢者世帯の増加傾向が重視されている。従来、同居高齢者世帯の割合の高さは日本の家族形態の特徴であり、家計貯蓄率を高めるよう作用してきた。小林・片山 (1992)、八代 (1993) では、一定の生活水準を維持するのに、家計規模の拡大が1人当たり消費支出の減少をもたらす「家計規模の利益」が明らかにされている。

さらに、高齢者世帯の貯蓄率をめぐるのこれまで議論において問題となったことの一つに、同居高齢者の経済状況がある。わが国では、主要な統計が個人ではなく世帯ベースでとられてきたため、世帯主ではない同居高齢者は子供世代に統合され、高齢者自身に帰属する所得や資産は抽出が困難で不透明であるという問題が生じており、同居高齢者の経済状況の解明が多くの研究によって試みられてきたのである。

同居高齢者の貯蓄行動に関する研究は、安藤他 (1986)、Hayashi et al. (1988) を皮切りに始められた。安藤他 (1986) は、総務庁「全国消費実態調査」を用いて、同居高齢者を説明変数に組み入れた子供世帯の年齢階層別の資産貯蓄パターンをみることによって、同居高齢者の資産動向を間接的に求めている。その結果、同居高齢者の貯蓄行動はライフサイクル仮説にしたがうという結論を得ている。

Hayashi et al. (1988) も同調査を用いて、高齢者の同居する子供世代と同居していない子供世代の経済状況を、世帯主の年齢階級別に比較することで、その差分を同居高齢者の帰属部分ととらえた。分析手法の斬新さから、同居高齢者の分析における先駆的研究とみなされている。同居高齢者については、その存在が子供世代の貯蓄率を高めていることから、高齢者の正の貯蓄行動を確認するに至っている。

同居高齢者の経済状況分析には、その他に、Hayashi (1986)、Hayashi et al. (1988)、Ishikawa (1988)、Dekle (1990)、林 (1992)、八代・前田 (1994)、高山・有田 (1996) などがあるが、そのうち比較的最近の研究である高山・有田 (1996) では、

総務庁「全国消費実態調査」を用いて、同居世帯のより詳細な分析が試みられている。同居世帯を子供世代が世帯主であるケースと、高齢者本人が世帯主であるケースに分別して分析が行われており、今日では後者の世帯が増え、高い貯蓄率水準にあることが示されている。特に高齢な層では所得水準の低さが認められるものの、同居高齢者世帯全体については、「家計規模の利益」を通じてもたらされる消費支出の軽減効果により、平均的に正の貯蓄行動をとっていることが確認されている。

このようにみえてくると、将来において独立高齢者世帯が増加していくなれば、この傾向は家計貯蓄率低下の原因として作用するとみなされることになろう。

高齢者の貯蓄行動の実態解明において、今日最も主要な論点となっているのが遺産動機であり、遺産要因を重視する研究が盛んに展開されている。遺産動機は一般に、利己的動機（戦略的動機）と利他的動機に大別され、わが国においては特に前者の利己的動機への支持が圧倒的に高い。

利己的遺産動機を取り込んだ拡張的ライフサイクル仮説に依拠する立場においては、高齢者の利己的遺産動機の裏付けが重要なポイントとなるが、以下の幾つかの観点からこの仮説の優位性が導き出されている。

大竹（1991）は、遺産動機と住宅の所有形態の関係に着目し、遺産動機を有する者の方が持ち家率が高いこと、また子供の有無が高齢者世帯の貯蓄率に影響を与えるとの想定のもと、貯蓄の取り崩しスピードは子供がいる方が遅いことを明らかにした。

高山他（1995）では、遺産動機が強く働くのは持ち家世帯であること、保有資産額のより高い世帯であることなどから、利己的遺産動機の貯蓄行動に与える影響の大きさが強調されている。

橘木（1991）は、家計における契約的・義務的貯蓄<sup>(1)</sup>と自由裁量的貯蓄の割合を比較することで、高齢者の土地・住宅、生命保険が遺産として残される可能性が高いことを示した<sup>(2)</sup>。加えて、Tachibanaki et al. (1986)、橘木他（1994）では、遺産動機を含んだライフサイクル仮説を用いて所得階層別に世代間資産移転額の推計を行い、遺産動機のないライフサイクル仮説の現実的適合性は低く、資産蓄積過程を分析するに際して世代間移転の資産を考慮することの重要性を、遺産動機パラメータと世代間移転資産額の関係から確かめている。

(1) 契約的・義務的貯蓄とは家計が過去に契約した資産購入の代金を払い続けることを意味し、契約を破棄しない限り半強制的に続く貯蓄を指す。契約的・義務的貯蓄に含まれるものには、保険純増、土地家屋の借入金純減などがある。

(2) 高齢者の契約的・義務的貯蓄貯蓄率に関して、医療保険への需要の高さが考えられるが、その内訳は明らかにされていない。

利己的遺産動機にもとづく拡張的ライフサイクル仮説においては、高齢者の正の貯蓄行動における遺産動機の有意性をいかなる要素によって代弁し証明するかということが重要となる。したがって、上記のように、わが国の遺産の大部分が住宅・土地、生命保険で占められることに注目して、遺産の大きさを純粋な遺産動機のみでなく、その他の貯蓄目的に伏在するであろう遺産動機部分の推定を試みることによって、高齢者の貯蓄行動における遺産動機の重要性をアピールする研究が主流となっている。

利己的遺産動機による拡張的ライフサイクル仮説に対立的な立場をとるのが、利他的動機にもとづく王朝仮説である。わが国において王朝仮説を支持する主要な研究としては、Hayashi (1986,1997)、林 (1992) が挙げられる。独立高齢者世帯については正の貯蓄行動、そして同居高齢者に関しては、非同居世帯との所得・支出・資産の差額を求めることで、正の貯蓄および資産の減少が推計されている。すなわち、同居高齢者世帯において高齢者は正の貯蓄を行う一方で、その資産は取り崩されているという一見矛盾するがごとき結果が導出されているのであるが、これは貯蓄の取り崩し行動を表しているのではなく、生前贈与による所得移転の可能性の高さを示すとみなしている。

純粋なライフサイクル仮説との関係においては、①寿命リスクおよびその他のリスクに対処するための保険や年金以外の資産による自己保険の存在、②老後の財政援助を行ってくれる生活保護者としての子供に対する資産移転、③親が望む介護サービスを行う子供に対する対価としての遺産、という3つの要素の幾つかあるいは全てを組み入れるならば、拡張的ライフサイクル仮説もまた王朝仮説と同様に事実適合的であると主張している (林 (1992))。その上で、王朝仮説のライフサイクル仮説に対する優位性の一つを、遺産が子供に対する対価としての資産移転であるならば、遺産の規模が子供から受け取るサービス価値を大きく上回ることはありえないという点に求めている。すなわち、実際に行われている遺産の全体的な水準を利己的遺産動機によって説明することができないために、遺産の多くが利他的なものであるという仮説を斥けることはできないとしているのである。

以上のように、2種の遺産動機から高齢者の正の貯蓄行動分析への接近が行われているが、これに対して、拡張的ライフサイクル仮説を支持するものの、利己的遺産動機の役割に疑問を呈する第3の見解がある。高山他 (1996)、ホリオカ他 (1998) の研究において特筆すべき点は、郵政研究所「家計における金融資産選択に関する調査」を用いて、個票データより各貯蓄目的 (ライフサイクル目的、予備的目的、遺産動機<sup>(3)</sup>) のための貯蓄フローを求め、さらに、各目的ごとの貯蓄目標額

と実際に行われている貯蓄額が推計されている。これによると、遺産を目的とした貯蓄目標額がいかに大きくとも、すなわち潜在的遺産動機がいかに強くとも、実際に遺産目的のために貯蓄を行っている世帯はごく少数である。むしろ重要なのは、世帯主の年齢が60歳以上の世帯において、各目的の粗貯蓄<sup>(4)</sup>の構成比から明らかなように、老後(35.2%)や住宅(20.6%)などのライフサイクル目的や、病気(14.3%)や目的を特定化しない安心のための予備的動機(15.4%)によるものが大部分を占めているのであって、高齢者の貯蓄行動における遺産動機(3.6%)の役割を過大評価しすぎるとの疑問を呈している。遺産目的のための貯蓄目標額は高いのであるが、その目的のために実際に貯蓄をしている家計の割合は非常に低い。遺産動機の存在や世代間の所得移転の重要性は認めてはいるものの、その特性や取り扱いに注意を促しているといえよう。

## 2. 評価と基本的立場

### (1) 中心的論点における議論についての評価

わが国の高齢者世帯の平均貯蓄率は現在正の水準にあるものの、この貯蓄行動の追究が高齢者貯蓄をめぐる議論の中心となってきた。この問題について、三つの立場からする捉え方を簡単にサーベイした。

まず、利己的遺産動機を組み入れた拡張的ライフサイクル仮説の支持者は、遺産動機の重要性を単純に遺産動機の有無・強弱に見出すのではなく、住宅の保有形態、保有貯蓄の性格、子供の有無、資産の取り崩しスピードなど、遺産との関係が強いとみられる要素を説明要因とする手法に依拠して、わが国における妥当性の高さを主張している。しかし、このような両者の関係のみから、高齢者世帯の正の貯蓄行動を強い遺産動機に直結させることには、いまだ若干の問題が指摘されうるであろう。

実際には、高齢者の保有資産の多くが遺産という形で子供世代に移転されている。ここで問題とされなければならないのは、子供世代に残された資産の保有目的に、どの程度遺産動機との関連性を見出すことができるかということであろう。自営業世帯では遺産的要素が比較的強く働くであろうことは指摘しうるが、一般世帯においては、多少は子供世代に遺産を残したいとの意図が反映されている可能性は否定できないものの、特に、住宅・土地保有、各種保険への加入は子供世代への遺産を

(3) ライフサイクル目的は、老後目的・教育目的・結婚目的・住宅目的・耐久消費財目的・レジャー目的・納税目的・自営目的、予備的動機は病気目的・目的なし、にそれぞれ分類される。

(4) 粗貯蓄とは、金融資産の積み増しの形の貯蓄および借入返済の形の貯蓄の和である。

意識したものではなく、本来高齢者自身のライフサイクル目的および予備的目的にもとづくものであろう。意図した遺産と結果としての遺産とでは、大きな相違があることに注意する必要がある。したがって、拡張的ライフサイクル仮説に依拠する見解においては、各種資産に潜在する遺産動機の度合いを明らかにし、高齢者世帯の正の貯蓄を遺産動機がどの程度説明しうるかを確かめることが、遺産動機の重要性を示すにあたってはまだ大きな課題として残されるであろう。

王朝仮説をとる林の議論について、高齢者が死亡時期に関する正確な情報を有していないのであるから、子供から受け取るサービス価値を計ることはできないこと、遺産の全てが遺産動機にもとづくのではなく、ライフサイクル目的、予備的目的による貯蓄が、結果として意図しない遺産として子供世代に残される可能性があるとみるのが現実的である。

利己的遺産動機、利他的遺産動機の両説に共通するのは、遺産動機が高齢者の貯蓄行動に多大な影響を及ぼしているという前提にたっていることである。しかし、高齢者の正の貯蓄の大部分を厳密に説明できるような関係を見出すことはできていない、あるいは圧倒的な論拠を得るには至っていないようにみられる。いずれの仮説に立脚するとしても、高齢者の総貯蓄において、どの程度が遺産動機に起因するのかが明示されなければならないのであるが、それ程大きいウエイトを占めているとは思われない。

高齢者の貯蓄行動を解明するために最も求められていることは、実際に高齢者が、いかなる動機にもとづいて貯蓄を行っているかという点を明確にすることであろう。このような観点から日本人の貯蓄目的を探り、高齢者の貯蓄目的を明らかにしたのが、高山他（1996）、ホリオカ他（1998）である。高齢者世帯においてはライフサイクル目的、予備的目的による貯蓄が大きな割合を占めており、極めてライフサイクルに対応した行動をとっていることがアンケート調査からわかる。

遺産動機に関する各種アンケート調査において、遺産を残したいとの願望を全くもたない者は少数であって、その強さには開きがあるものの、可能ならば子供に遺産を残してやりたいと考える高齢者は多数を占めるし、また、高齢になるほどその割合は高くなる傾向がみられる。このような、遺産を残したいと潜在的に望む高齢者の姿は、高山他（1996）、ホリオカ他（1998）においても共通している。遺産目的のための貯蓄目標額は高い水準にあるが、実際に遺産動機にもとづく貯蓄を行っている者は少数であり、貯蓄構成比に占める割合も小さいということが明らかにされているのである。潜在的な遺産動機と貯蓄行動とが、必ずしも強く関係しているとはいえないだろう。

将来に向けての家計貯蓄率の動向については、低下の予想が大勢を占めているが、どの程度まで下落するのかについては、すでに紹介したように見解にかなりの差が生じている。高齢者世帯については、現在の貯蓄率を相当程度高位に保っているライフサイクル目的および予備的動機といった貯蓄動機は、これからも作用し続けるであろう。だが、後期高齢者の比重が高まること、独立高齢者世帯が増加傾向をたどること、女性の多い独居者の割合が上がること、などだけからすると、高齢者世帯総体の貯蓄率は低下していくとみなせるであろう。高齢者の貯蓄行動に関する議論において、現在作用している動機の解明について多数の精力的試みがなされてはいるものの、それら動機が将来どのように変化するのかについての考察はあまり試みられていないように思われる。

高齢者世帯の現在の貯蓄率が高い水準にあるもう一つの大きい原因として、高齢者1人当たりの可処分所得水準が、就業者世帯との対比からしても高位にあることをあげておかななくてはならない。したがって高齢者世帯の将来の貯蓄率においては、その可処分所得が強く関係するとみなすべきである。高齢者世帯の所得源において大きい割合を占める公的年金水準の抑制が不可避と予測されているが、将来に向けて高齢者1人当たり可処分所得がどう推移するのかこそが問われなくてはならないのである。

さらに、現在全世帯の80%強を占める就業者世帯における貯蓄率の動向が依然として重要な地位を占めている。就業者世帯における家計貯蓄率については、①出生率低下による一世帯当たり子供数の減少、②社会保障費負担の増大、③社会保障制度の充実、④長寿化の影響、等が大きくかかわってくる。高齢社会における就業者世帯の貯蓄率にスポットをあてた調査・研究は少ないのであるが、①の出生率の低下については扶養子供数の減少は家計貯蓄率を上昇させ、②の社会保障負担の増大は貯蓄率にはマイナスに作用するが、可処分所得の成長率との関係において問題とされるべきである。③の社会保障制度の充実は、家計貯蓄率との代替性が指摘されるが、制度に対する将来の不確実性が貯蓄率を上昇に導く可能性もある。④の長寿化は将来への不安要因となり、予備的動機を強めることは明らかであろう。

高齢者の貯蓄率に関する議論と比べてみても、高齢化の進展にともなつての就業者世帯の貯蓄率については十分に議論が重ねられてきたとはいえない。高齢者の増大が家計貯蓄率に及ぼすであろうと予測される否定的影響を弱めるのか、強めるのかは、2020年においても70数%を占めるであろう就業者世帯の貯蓄率動向しだいであるから、就業者世帯の貯蓄行動におけるいっそうの追究が必要とされる。

われわれの立場からすると、高齢者世帯および就業者世帯のいずれにおいても、

その消費・貯蓄水準を規定する最も基本的な要素は可処分所得であり、特に就業者世帯の貯蓄・消費行動は経済成長との関係が極めて密接である。そうだとすると、わが国高齢社会における経済成長が展望されなくてはならないのであるが、高齢化の進展自体が圧倒的多数の見解のように低成長の起動因として作用し続けるととらえることができるのかどうか、が考究されなくてはならないのである。

## (2)貯蓄率と成長率の関係についてのわれわれの立場

高齢化の進展にともなつての貯蓄率の低下傾向をもととして、一般的にいつて将来にわたつての低成長が推論されている。貯蓄率の低下から二つの経路を通して、低成長率が簡単に引き出されようとする。一つは、限界資本係数を所与とするならば、貯蓄率の低下は現実成長率の低下となる。もう一つは、労働生産性を設備資本・労働比率（資本集約度）によって規定されるとして、貯蓄率の低下は設備資本拡張率を押し下げて労働生産性の最大可能向上率（ $h_m$ ）を小さくし、労働力人口の増加率を描くとして、潜在成長力の低下が導かれる。

いずれの経路からしても、貯蓄率の低下は低成長率に帰着するのであるが、長期平均的には現実成長率は潜在成長力を超えることができないとの関係からして潜在成長力を重視すれば、貯蓄率に影響する政策上の余地は認めてかかるとしても、低成長は一種宿命的なものとなる。しかしかかる論理の正当性が、問われるべくして十分に問われてはいないのである。

このような単純なフレームワークにおいても、低貯蓄率だけが低成長を起因させると考えるのは正しくない。現実成長率について言えば、設備投資効率の上昇が、貯蓄率低下の成長率引き下げ効果を相殺できるかもしれない。潜在成長力については、技術革新に基づく労働生産性関数の上方移行が貯蓄率低下の効果を上回る可能性を否定し切ることができないのである。

われわれにおいては、次のような考え方が基本となる。第1に、潜在成長力を規定する労働生産性向上率と関係するのは設備資本拡張率、すなわち設備投資であつて貯蓄ではなく、そして言うまでもなく貯蓄率と設備投資率はそれぞれ独自の決定要因を有しているのである。だからして低貯蓄を潜在成長力の低位性とを直結させるのは間違っている。

第2に、潜在成長力が実現するためには、潜在的な最高成長率において需給が均衡しなければならぬ。需要不足状態においては現実成長率が潜在的な最高成長率を下回り、逆のケースではデマンドプルインフレーションが誘発される。われわれは、長期の次元においては需給は恒等視されるべきであり、需給不均衡は短期的現象の



問題であるという立場には反対である。われわれが視野に収めようとする2020年頃に至る「長期」は事前に想定できるものではなくて、現実成長率の短期的変動によって「長期」態様が編成されると考えるべきなのである。<sup>(5)</sup>

第3に、貯蓄率の高低の反面は消費率の低高であるから、高齢化の進展による貯蓄率の低下予測は消費率上昇予測を意味する。貯蓄率低下が強調され、その反面の消費率上昇の影響が全く無視されているのは、供給サイドからの分析によってのみ高齢社会の構図が描かれているためである。

### 3. 基本的な考え方

#### (1) 単純なモデル

われわれは、次のような簡単な式を使って基本的な考え方を示すことにしている。<sup>(6)</sup> 国民所得（実質値） $Y$ ，総人口 $P$ ，高齢者数 $O$ ，高齢者対象社会保障給付総額（実質値） $B$ ，就業者数 $N$ として、

$$\frac{B}{Y} = \frac{O}{P} \frac{B}{O} \frac{P}{N} \frac{N}{Y}$$

$\pi = B/Y$ （高齢者対象社会保障負担率）， $o = O/P$ （高齢者人口比率）， $b = B/O$ （高齢者1人当たり平均社会保障給付額）， $e = N/P$ （就業者比率）， $h = Y/N$ （労働生産性）として、変化率の近似値をとると、

$$\dot{\pi} = \dot{o} + \dot{b} - \dot{e} - \dot{h}$$

$\dot{o} > 0$ ，そして $\dot{b}$ は政策変数であって、 $\dot{b} > 0$ が確実視されている。 $\dot{o} + \dot{b} > \dot{e} + \dot{h}$ であれば、 $\dot{\pi} > 0$ 。就業者1人当たり実質所得（その多くは実質賃金）を $y$ とすれば、可処分所得（ $y_d$ ）は $y(1 - \pi)$ で表すことができる。高齢者向け社会保障給付額の拡大を原因として就業者1人当たり実質可処分所得の減少が起これば、それは正真正銘の「危機」的状態とみなすことが許されよう。

長期をとると、 $\dot{h} \geq \dot{y}$ でなくてはならない。 $\dot{h} = \dot{y}$ であるとして、 $\dot{\pi} > 0$ のもとで $\dot{y}_d > 0$ であるためには、 $\dot{y} > \dot{\pi} \frac{\pi}{1 - \pi}$ でなくてはならない。望ましいのは $\dot{y} (= \dot{h}) > \dot{b}$ であるが、 $\dot{b} > 0$ を想定した場合の $\dot{y}_d > 0$ のための必要労働生産性向上率（ $\dot{h}r$ ）は、 $\dot{e}$ を無視すれば、

(5) かかる立場は異端視されがちであるが、われわれはそれを現実適合的であると考えている。

(6) 森山玲子（1997）「わが国の高齢化の進展と経済成長—その中心的論点—」『経済社会学会年報』XIX。

$$hr > (\dot{o} + \dot{b})\pi$$

国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、1995～2020年間の $\dot{o}$ は2.4%である。したがって、可処分所得増加を保障する労働生産性向上率は（同研究所の推計に基づき1995年における $\pi$ を10.7%として $\dot{\pi}$ に応じて年次的に変化する）、基本的に $\dot{o}$ とともに $\dot{b}$ に依存することになる<sup>(7)</sup>。これまでのところ $\dot{b}$ が $\dot{o}$ を大幅に上回ってきた状況からして、高齢者人口比率の上昇がわれわれの言う「危機」に陥らないために求められる労働生産性向上率は時に $\dot{b}$ の許容水準によって規定され、したがって $\dot{o}$ を所与として $\dot{h}_m = \dot{h}$ が高位になるとともに、就業者1人当たり可処分所得ならびに高齢者1人当たり社会保障給付額の実質的伸びを上げることができる（なお $\dot{e}$ については、低いマイナス値が予期できよう）。

このように見てくると、 $\dot{h}_m = \dot{h}$ を可能な限り高位に保つことが課題となるのであるが、 $\dot{h}_m$ が企業の革新的投資行動の強さに依存するとの観点からすると、高齢化の進展が革新意欲を低下させる必然の根拠は無く、貯蓄率の低下が起こったとしても、そのこと自体が革新的投資行動に対して否定的な影響を及ぼすとは即断し難いのである。

## (2)高齢社会のマクロ経済的構図に関する基本視角

われわれは、高齢社会「危機論」が供給サイド一辺倒の見地であるとして批判的な立場をとってきている。しかも生産能力の拡大、労働生産性の向上は、貯蓄ではなくて設備投資に起因するのであるから、低貯蓄率から低成長率を引き出すのは、供給サイドの議論としても正当性を欠いていると判断する。

投資行動様式が、経済成長態様のメカニズムにおいて大きい地位を占める。企業は、生産能力拡張型、労働生産性向上型のいずれにおいても、設備投資に当たって需要動向を重要な考慮事項とする。潜在成長力を強く規定する労働生産性最大可能向上率が実現する（ $\dot{h}_m = \dot{h}$ ）ためには、その向上度のもとでの需給の均衡がその条件となる。そして現実の需要増加率の高位性によって触発される強気の需要増加期待をもととする高率の設備投資は、現実成長率を高くし、潜在成長力を上げるのに寄与する（逆のケースは潜在成長力を下げる）。

高齢社会が需要構造にいかような変化をもたらすのかは論点となる。とりわけわれわれの生活様式が総体的にみてどのように変わるのかが、需要構造に対してしたがって成長態様に大きく影響し、設備投資の動向に特異性を生む。高齢化の進展に

(7) われわれはこの関係式の詳細な展開を今後の課題としている。

ともなつての貯蓄率低下・消費率上昇の予測が、その度合は別として現実化するに至れば、他の先進諸国に比して高貯蓄率経済という長期にわたつてのわが国経済の構造的特性を修正することになる。そしてこのことは、二つの特徴的状态を引き起こす。一つは、設備投資が消費動向によってこれまでに大きく影響されることになり、「設備投資のための設備投資」（すなわち生産財、資本財部門における設備投資）の比重が大きかつたかつての高度成長期とはまさしく対照的な状態となる。第2は、他の条件を一定とすれば、消費率のウェイトが大きくなることを理由に、「長期」にわたつての需給均衡が実現されやすいものとなる。

わが国においては、他の先進諸国同様にサービス産業部門の重さが増している。いわゆる「サービス経済化」の進展である。国勢調査ベースでのサービス産業部門の就業者が、1995年において製造業の就業者を上回るようになった。このことは、第3次産業就業者が50%を超えることとなった1975年に次いでわが国経済の展開に新しい段階を画したと特徴づけうるであろう。さらに特筆すべきこととして、消費需要のなかでのサービスに対する需要の比重が、消費財を上回るようになったとみられている（日本経済研究センター『4期半経済予測』）。高齢者の大幅な増大にもとづく福祉需要などの拡大は、サービス需要比重のいっそうの上昇を促進することになる。

高消費需要比率とサービス需要比重の高位化は、重化学工業が成長の主導的な役割を果たすケースと比べるまでもなく低位の資本係数をともなつて設備投資比率を低めていくであろう。こうして低貯蓄率に低設備投資率に対応することになる。それはもちろん、低貯蓄率から低設備投資率への因果が働いているのではなく、高齢社会の特性によるそれぞれ異なつた理由によるものである。

設備資本ストック拡張率は、設備投資比率、資本係数それぞれの変化率に依存するから、設備資本ストック拡張率と設備投資比率とが低下幅において比例するとはいえないが、資本ストック拡張率はやや低下の可能性を示すようになるかもしれない。サービス産業の比重の増大に基づいて資本集約度が若干低下し、労働生産性向上率に対していくらか不利に作用するとの予測も成り立つ<sup>(8)</sup>。

わが国経済の将来については、情報技術の発展の影響力をどのように透視するのかが大きな争点となる。それは、間違いなく個々の企業内組織、産業間と企業間関係、生産単位の企業と消費単位としての家計との関係、すなわち経済のシステム全体を大きく変えていく。広い範囲にわたつて急速に進む「情報化」は、労働生産性関数の上方移行に寄与すると想定できる限りにおいて、資本集約度の低下の労働生

(8) サービス産業の労働生産性とその上昇率の測定方式については、問題点が存在している。

産性向上率に対するマイナス効果を相殺することになる。

低貯蓄率・高消費率は、たしかに需給均衡を保障するうえで有利な条件をなしているとはいえ、しかしこのこと自体が現実の成長率の高さを決めるわけではない。潜在成長力の高位性は、現実成長率の上限を画する関係上、労働生産性最大可能向上率の高位性に帰結する設備投資率の実現が求められていることになるが、しかしながら潜在成長力を高水準に保つことができたとしても、そのことから直接的に現実の成長率の高位性を誘引することはできないのである。

因果の見地からすると、成長と変動の起動因は設備投資である。消費率が高位であると、一定の設備投資の需要拡大度合を大きくし、そしてこのことが設備投資に対する誘発効果を高めることになる。長期にわたって設備投資—消費—設備投資の需要拡大経路の作動によって現実の平均的成長率を高位に保つことができるためには、われわれの生活分野において新しい製品、サービスが間欠的に創出されなくてはならないのである。高齢化の進展が、このような製品・サービスの創造力を弱めることはありえないし、製品・サービス革新型投資が、高齢化の進展自体によって鈍化、衰退、消滅するとは考えられない。

現在のわが国においては、需要の所得弾力性が大きい製品、サービスが少なくなっている。その意味において消費部門の成熟化が目立っているともみられているが、そのような見方の正当性を今は問わないとして、将来に向けては「情報関連産業」をはじめとして需要拡張力の大きいと予測されうる分野がいろいろとあげられている。福祉サービス分野は有力視されている分野の一つであり、高齢者が生活しやすいような都市のさまざまな領域の改革、住宅整備なども重視されてよいであろう。すなわち高齢化の進展はあらたな需要を創出し、拡大していくことができるのである。さらに、福祉の基礎部分を堅固なものとすることで高齢者の安心感を高めることができれば、そのことが高齢者の消費誘因を強めるだろう。したがって需要側面からとらえる限り、わが国高齢社会において低成長が支配的となって、人口1人当たり所得水準の伸びが低位となり、高齢者対象社会保障負担率が大きく高まって、現役世代就業者の可処分所得が減少する「危機」に直面する必然のいわれはないのである。

われわれが現役世代就業者可処分所得の伸長を可能とする<sup>(9)</sup>とみなした潜在成長力を現実の成長率とするための設備投資率は、需要構造の変化のもとではそれ程高い水準とはならないから、その実現は決して困難なことではないのである。要は、そ

(9) ただしわれわれは、高齢者1人当たり社会保障給付額増加率に対して一定の制約を課すべきであると考え。すなわち長期的には  $b \leq y$  であるよう制御すべきである。

れだけの投資意欲があつて、投資が実行されるかであり、このことは高齢社会であるが故の特別の問題とはなりえないととらえるべきなのである。かくしてわれわれの考え方は、高齢社会の低貯蓄率から低成長の「危機」水準をストレートに導き出す立場には同調できないことになる。

## 参 考 文 献

- 安藤, アルバート・山下道子・村山淳喜 (1986) 「ライフ・サイクル仮説に基づく消費・貯蓄の行動分析」『経済分析』第101号
- 岩本康志他 (1999) 『経済政策とマクロ経済学』日本経済新聞社
- 大竹文雄 (1991) 「遺産動機と高齢者の貯蓄・労働供給」『経済研究』Vol. 42, No. 1
- 小林清晃・片山隆男 (1992) 「家計消費における家族規模効果の測定」『甲南経済学論集』第33巻1号
- 高山憲之・麻生良文・宮地俊行 (1995) 「資産の蓄積と遺産・相続の実態」『郵政研究レビュー』第6号
- 高山憲之・有田富美子 (1996) 『貯蓄と資産形成』岩波書店
- 高山憲之・ホリオカC.Y.・太田清編著 (1996) 『高齢化社会の貯蓄と遺産・相続』日本評論社
- 橋本俊昭 (1991) 「貯蓄率の解明」『季刊社会保障研究』Vol. 27, No. 3
- 橋本俊昭・下野恵子 (1994) 『個人貯蓄とライフサイクル』日本経済新聞社
- 林 文夫 (1992) 「日本の貯蓄率について」『金融研究』第11巻第3号
- 原田泰・高田聖治 (1992) 「貯蓄, 資本蓄積と高齢化社会」『郵政研究レビュー』第2号
- ホリオカC.Y.・浜田浩児編著 (1998) 『日米家計の貯蓄行動』日本評論社
- 牧 厚志・古川 彰・渡辺信一・田村浩之 (1990) 「人口高齢化による家計貯蓄率の変化に関する研究調査」郵政研究所 Discussion Paper No. 1990-01
- 宮澤健一 (1992) 『高齢化産業社会の構図』有斐閣
- 八代尚宏 (1993) 「高齢者世帯の経済的地位」『日本経済研究』No. 25
- 八代尚宏・前田芳昭 (1994) 「日本における貯蓄のライフ・サイクル仮説の妥当性」『日本経済研究』No. 27
- 八代尚宏・小塩隆士他 (1997) 「高齢化の経済分析」『経済分析』第151号
- 吉川 洋 (1999) 『転換期の日本経済』岩波書店
- レイモ, ジェームズ (1994), 「日本における高齢化と貯蓄: 県別データに基づく貯蓄率の将来推計」『日本経済研究』No. 28
- Altonji, Joseph et al. (1992), "Is the Extended Family Altruistically Linked? Direct Tests Using Micro Data," *American Economic Review*, Vol. 82, No. 5
- Atkinson, A. B. (1999), *The Economic Consequences of Rolling Back the Welfare State*, The MIT Press
- Auerbach et al. (1989), "The Dynamics of an Aging Population: The Case of Four Countries," NBER Working Paper No. 2797
- Campbell, David (1997), "Transfer and Life-Cycle Wealth in Japan 1974-1984," *The Japanese Economic Review*, Vol. 48, No. 4
- Christiano Lawrence J., "Understanding Japan's Saving Rate: The Reconstruction Hypothesis," *Federal Reserve Bank of Minneapolis Quarterly Review*, Spring
- Dekle, Robert (1990), "Do the Japanese Elderly Reduce Their Total Wealth?: A New Look with Different Date," *Journal of Japanese and International Economies*, Vol. 4, No. 3
- Feldstein, Martin (1974), "Social Security, Induced Retirement, and Aggregate Capital

- Accumulation,” *Journal of Political Economy*, Vol. 82, No. 5
- Feldstein, Martin (1976), “Social Security and Saving: The Extended Life Cycle Theory,” *American Economic Review*, Vol. 66, No. 2
- Feldstein, Martin (1979), “Social Security and Private Saving: An other Look,” *Social Security Bulletin*, Vol. 42, No. 5
- Hayashi, Fumio (1986), “Why Is Japan’s Saving Rate So High?,” *NBER Macroeconomics Annual*. 1986
- Hayashi, Fumio, Albert Ando and Richard Ferris (1988), “Life Cycle and Bequest Savings: A Study of Japanese and US Households Based on Data from the 1984 NSFIE and the 1983 Survey of Consumer Finances,” *Journal of the Japanese and International Economies*, Vol. 2, No. 4
- Hayashi, Fumio (1997), “Understanding Saving: Evidence from the United States and Japan,” *The MIT Press*
- Horioka, Charles Yuji (1990), “Why Is Japan’s Household Saving Rate So High? A Literature Survey,” *Journal of the Japanese and International Economies*, Vol. 4, No. 1
- Horioka, Charles Yuji (1991a), “Future trends in Japan’s saving rate and the implications thereof for Japan’s external imbalance,” *Japan and the World Economy*, 3
- Horioka, Charles Yuji (1991b), “The Determinants of Japan’s Saving Rate: The Impact of the Age Structure of the Population and Other Factors,” *The Economic Studies Quarterly* Vol. 42, No. 3
- Hurd, Michael D. (1987), “Saving of the Elderly and Desired Bequest,” *American Economic Review*, Vol. 77, No. 3
- Ishikawa, Tsuneo (1988), “Saving and Labor Supply Behavior of Aged Households in Japan,” *Journal of the Japanese and International Economies*, Vol. 2, No. 4
- Massonn, Paul R. and Tryon Ralph W., (1990), “Macroeconomic Effects of Projected Population Aging in Industrial Countries,” *IMF Staff Papers*, Vol. 37, No. 3
- Ohtake, Fumio (1991), “Bequest Motives of Aged Households in Japan,” *Ricerche Economiche*, Vol. 45, No. 2–3
- Tachibanaki, Toshiaki and Shimono Keiko (1986), “Saving and the Lifecycle: A Cohort Analysis,” *Journal of Public Economics*, Vol. 31
- Tachibanaki, Toshiaki and Shimono Keiko (1991), “Wealth Accumulation Process by Income Class,” *Journal of the Japanese and International Economies*, Vol. 5, No. 3
- Yashiro, Naohiro and Akiko Oishi (1993), “Population Aging and the Saving-Investment Balance in Japan,” mimeo